

止まらないコロナ感染拡大 ＝すべての国民の生活を保障＝

緊急事態宣言発出中に開催された東京オリンピックが多くの問題を残して終わった。緊急事態宣言は、「コロナ感染拡大防止」のために「密集・密閉・密接」や「人流」を避けるために発出されたのである。オリンピックのために外国から選手・関係者や報道関係、そして国内の大会関係者など合わせると39万人の「人流」が起きることになる。「安全安心な大会実現が政府の責務」と菅首相はオリンピック開催に向けて説明しているが、具体的に何をやるのかがなく、言葉だけの「感染拡大防止」になっている。そのために東京では感染者が5,000名を超え医療体制崩壊寸前になっている。

菅政権の「いのちよりも経済優先」の政策が「コロナ禍拡大防止に歯止がかからない」のである。

五輪・パラリンピックに関する人員
オリンピック選手：11,090人
パラリンピック選手：4,400人
国内の大会関係者30万人（ボランティア含む）
海外からくる大会関係者：78,000人

海外からくる大会関係者内訳
五輪関係：59,000人《組織委員会10,400人、
放送機構1,8400人、報道関係者1,6000人、オリ
ンピックファミリー3,000人》
パラリンピック関係者：約20,000人以上

立憲民主党の新型コロナウイルス感染症に関する取り組み ＝立憲民主党政務調査会報告＝

立憲民主党は、「いのちと暮らしを守る」基本政策に基づいて「新型コロナウイルス感染拡大防止と生活支援」の取り組みを行なって来た。

主な取り組みは

①すべての国民の生活保障

全国民一律10万円を給付させた。

②新型コロナウイルス感染抑制、医療機関支援

感染拡大防止のために、都道府県による給付金の支給、医療・検査体制の強化、海外からの感染防止の強化等を盛り込んだ「新型インフル特措法及び感染症法改正案」「新型コロナウイルス検査拡充法案」を衆院へ提出

③子育て世帯支援、女性や子どもの人権擁護

低所得・ひとり親世帯に対する給付金の支給、「子ども貧困給付金法案提出」、保育所、学童保育、医療介護従事者等に対する慰労金の支給など

④教育関連費の軽減、学びの保障

授業料の半額免除、最大20万円の支給、奨

学金返還免除を内容とする「コロナ困窮学生支援法案」を提出

⑤働く人・仕事を失った人などを支援

・雇用調整助成金の拡充（減収が著しい事業者については助成率10/10とする）休業等で減収になった労働者への支援（賃金が2割以上減少した労働者に労働者生活支援給付金を支給）

・新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付の拡充（◇対象をすべての企業にすること◇日々雇用、シフト制アルバイト、登録型派遣等についても支援金・給付金を支給できるよう措置を講じること）を要望。

・失業者に対する支援の拡充（失業手当給付額20%の引き上げや失業手当給付日数の一律90日延長、生活保護法上の要の生活支援）

・住居確保給付金の拡充、生活福祉資金の拡充

(表から続く)

⑥事業者の資金繰り支援、金融基盤の強化

企業の資本強化、資金繰り対策、テナント家賃支払い支援、家賃支援給付金の対象拡充、持続化給付金等の差し押さえ禁止、持続化給付金の拡充、中小企業・大企業の再生支援、自粛等に応じた場合の経済支援、持続化給付金、家賃支援給付金

⑦各種税金を軽減

一年間の納税猶予、税の負担軽減、厚生年金保険料等の納付猶予

⑧自治体、法的トラブル解決への支援

5兆円の地方創生臨時交付金、日本司法支援センターによる法律支援、新型コロナ関連支援の手続きの迅速化

⑨超党派議員立法の成立

国会議員の歳費等の削減、各種給付金等による差し押さえの禁止措置

⑩ネット上での誹謗中傷などへの対応徹底

